



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 東京美装興業株式会社

コード番号 9615

URL <http://www.tokyo-biso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 秀記

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 新井 賢二 (TEL) 03-5322-2721

兼経営企画部長

四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,988	△0.5	△89	—	△70	—	△164	—
22年3月期第1四半期	8,025	△5.3	7	△49.8	124	34.5	57	39.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△10	78	—	—
22年3月期第1四半期	3	74	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	22,843	16,184	69.8	1,046	19			
22年3月期	22,198	16,588	73.6	1,070	48			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 15,955百万円 22年3月期 16,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—		10	00	—		10	00	20	00
23年3月期	—									
23年3月期(予想)			0	00	—		0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	16,647	△0.5	123	30.2	83	△69.0	△96	—	—	
通期	34,398	2.6	545	28.5	547	△19.4	173	△9.6	11	34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	15,475,610株	22年3月期	15,475,610株
23年3月期1Q	224,402株	22年3月期	207,208株
23年3月期1Q	15,260,593株	22年3月期1Q	15,270,880株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の連結業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気に一部回復の兆しが見られるものの、個人消費については所得・雇用環境の停滞により伸び悩んでおり、本格的な回復が実感できない不透明な状況で推移しました。

当ビルメンテナンス業界におきましても、顧客企業の経費削減意識が引き続き強く、また、設備投資の抑制による新規施設の供給減少やオフィスの空室率上昇にともなう売上減少等の影響が続いていることから、引き続き厳しい経営環境にあります。

このような状況の下、当社グループでは、多様化・高度化する顧客ニーズに迅速に対応してさらに信頼関係を深め、「お客様にとって常に一番の会社」となるべく営業管理体制を強化する一方、各種経費の見直しや業務の効率化による企業体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,988,649千円（前年同期比0.5%減）となりました。利益面におきましては、原価率の上昇により営業損益は89,531千円の損失（前年同期は7,906千円の利益）、経常損益は70,185千円の損失（前年同期は124,525千円の利益）、四半期純損益は164,505千円の損失（前年同期は57,075千円の利益）となりました。なお、MBOの実施にともない、資産効率の改善の一環として保有する有価証券や投資有価証券の一部について資金化をおこなった際、投資有価証券売却損89,788千円、経営改革を目的とした事業構造の改革費用として84,548千円を特別損失に計上いたしました。

セグメント別の売上高は、次のとおりであります。

① ビルメンテナンス事業

売上高は、大型施設の受注が寄与したこと等により警備業務や商品販売が増加しました。しかし、清掃業務や設備業務、その他業務は解約や臨時業務の減少等が影響し、全体として6,669,083千円（前年同期比1.2%減）となりました。

営業利益は、経費の先行支払や直接原価の増加等により306,869千円（前年同期比30.6%減）となりました。

② アウトソーシング事業

売上高は、前年に受注した業務の通年稼働はあったものの既往業務の解約や減少の影響から611,473千円（前年同期比2.2%減）となりました。

営業損益は、受注競争激化に伴う粗利益率の低下により26,442千円の損失（前年同期は18,340千円の損失）となりました。

③ 建築エンジニアリング事業

売上高は、建設市場の不振の中、リニューアル工事等の各種工事の積極的な受注が寄与したことから353,901千円（前年同期比66.8%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加や粗利益率の改善により3,568千円（前年同期は17,488千円の損失）となりました。

④ その他の事業

売上高は、放射線防護資機材や測定機器類等の原子力関連商品の販売が受注競争激化により減少し354,191千円（前年同期比18.5%減）となりました。

営業損益は、粗利益率の低下により28,958千円の損失（前年同期は20,350千円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 連結貸借対照表

総資産は、22,843,151千円となり、前連結会計年度末に比べ644,754千円増加しました。これは、投資有価証券1,558,823千円及び有価証券1,242,407千円、並びに受取手形及び売掛金356,306千円がそれぞれ減少したものの、現金及び預金が3,843,881千円増加したことが主な要因であります。負債は1,048,706千円増加し、6,658,622千円となりました。賞与引当金408,080千円、未払法人税等152,588千円がそれぞれ減少したものの、短期借入金1,170,000千円、流動負債のその他386,791千円増加したことが主な要因であります。純資産は16,184,528千円となり、自己資本比率は73.6%から69.8%となりました。

② 連結キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて3,627,183千円減少し、2,421,426千円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、13,740千円の減少(前第1四半期連結累計期間は162,676千円の増加)となりました。主な資金の増加要因は、売上債権の減少額361,445千円によるものであります。主な資金の減少要因は、賞与引当金の減少額408,080千円、税金等調整前四半期純損失256,974千円、法人税等の支払額123,621千円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、4,616,798千円の減少(前第1四半期連結累計期間は457,016千円の減少)となりました。主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却による収入1,382,089千円、有価証券の売却による収入1,099,328千円によるものであります。主な資金の減少要因は、拘束性預金の預入による支出7,900,000千円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,003,746千円の増加(前第1四半期連結累計期間は126,203千円の減少)となりました。主な資金の増加要因は、短期借入による収入1,200,000千円によるものであります。主な資金の減少要因は、配当金の支払額136,466千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績につきましては、本年5月に発表した業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定しております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失は312千円増加し、税金等調整前四半期純損失は19,678千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27,775千円であります。

・表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,354,926	6,511,045
受取手形及び売掛金	3,368,586	3,724,893
有価証券	300,000	1,542,407
商品	57,793	52,947
仕掛品	37,709	10,953
貯蔵品	2,000	2,860
繰延税金資産	448,731	316,498
未収入金	83,047	86,305
その他	429,481	308,961
貸倒引当金	△10,530	△13,349
流動資産合計	15,071,745	12,543,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	776,992	780,914
土地	1,542,794	1,542,794
その他(純額)	138,668	114,486
有形固定資産合計	2,458,454	2,438,195
無形固定資産		
投資その他の資産	131,002	150,322
投資有価証券	2,885,129	4,443,953
繰延税金資産	582,635	566,572
その他	1,809,135	2,147,661
貸倒引当金	△94,952	△91,831
投資その他の資産合計	5,181,948	7,066,355
固定資産合計	7,771,405	9,654,873
資産合計	22,843,151	22,198,397
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,413,785	1,499,712
短期借入金	1,200,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	—	2,500
リース債務	3,139	—
未払法人税等	34,913	187,501
未払消費税等	240,256	78,829
賞与引当金	192,861	600,941
その他	1,384,781	997,989
流動負債合計	4,469,737	3,397,474

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
リース債務	18,050	—
退職給付引当金	1,714,630	1,721,320
役員退職慰労引当金	83,316	137,515
その他	372,888	353,605
固定負債合計	2,188,885	2,212,441
負債合計	6,658,622	5,609,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,499,678	4,499,678
資本剰余金	4,233,466	4,233,466
利益剰余金	6,991,919	7,309,108
自己株式	△144,524	△129,061
株主資本合計	15,580,538	15,913,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	375,154	431,360
評価・換算差額等合計	375,154	431,360
少数株主持分	228,834	243,929
純資産合計	16,184,528	16,588,481
負債純資産合計	22,843,151	22,198,397

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,025,371	7,988,649
売上原価	7,176,167	7,257,365
売上総利益	849,204	731,283
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,622	83,277
給料及び手当	317,075	305,810
賞与引当金繰入額	33,646	31,699
退職給付費用	13,954	14,880
役員退職慰労引当金繰入額	5,730	6,979
役員退職慰労金	8,070	1,900
貸倒引当金繰入額	—	1,765
賃借料	88,193	85,232
減価償却費	36,189	33,200
その他	252,815	256,069
販売費及び一般管理費合計	841,297	820,815
営業利益又は営業損失(△)	7,906	△89,531
営業外収益		
受取利息	2,625	2,572
受取配当金	52,542	37,646
生命保険配当金	34,887	10,808
持分法による投資利益	6,561	5,816
その他	21,904	27,670
営業外収益合計	118,521	84,514
営業外費用		
支払利息	193	447
コミットメントフィー	1,246	675
保険解約損	—	62,485
為替差損	281	391
その他	181	1,169
営業外費用合計	1,903	65,168
経常利益又は経常損失(△)	124,525	△70,185
特別利益		
有形固定資産売却益	3,606	—
投資有価証券売却益	—	5,393
貸倒引当金戻入額	279	—
退職給付引当金戻入額	—	10,300
特別利益合計	3,885	15,694

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別損失		
有形固定資産売却損	6,179	—
有形固定資産除却損	310	663
減損損失	5,350	—
投資有価証券売却損	—	89,788
投資有価証券評価損	—	3,504
事業構造改善費用	—	84,548
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,366
その他	635	4,611
特別損失合計	12,475	202,483
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	115,935	△256,974
法人税、住民税及び事業税	29,442	22,691
法人税等調整額	27,265	△110,347
法人税等合計	56,707	△87,656
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△169,318
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,152	△4,813
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,075	△164,505

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	115,935	△256,974
減価償却費	55,414	47,733
減損損失	5,350	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△913	302
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,307	△6,689
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21,823	△54,199
賞与引当金の増減額(△は減少)	△449,612	△408,080
受取利息及び受取配当金	△55,168	△40,219
支払利息	193	447
保険解約損益(△は益)	—	62,485
為替差損益(△は益)	281	391
持分法による投資損益(△は益)	△6,561	△5,816
有形固定資産売却損益(△は益)	2,573	—
有形固定資産除却損	310	663
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,504
投資有価証券売却損益(△は益)	—	84,395
事業構造改善費用	—	84,548
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,366
売上債権の増減額(△は増加)	229,735	361,445
たな卸資産の増減額(△は増加)	△89,463	△30,740
仕入債務の増減額(△は減少)	△152,233	△85,927
その他	△262,442	398,205
小計	△597,117	174,842
利息及び配当金の受取額	57,493	44,147
事業構造改善費用の支払額	—	△108,753
受取補償金の受取額	1,363,000	—
利息の支払額	△291	△356
法人税等の支払額	△660,407	△123,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,676	△13,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△192,463	△3,500
定期預金の払戻による収入	274,414	575,513
有価証券の取得による支出	△499,075	—
有価証券の償還による収入	100,000	—
有価証券の売却による収入	—	1,099,328
有形固定資産の取得による支出	△25,069	△17,903
有形固定資産の売却による収入	54,937	—
無形固定資産の取得による支出	△3,000	△2,869
投資有価証券の取得による支出	△204,534	△1,338
投資有価証券の売却による収入	2,428	1,382,089
貸付金の回収による収入	212	850
保険積立金の積立による支出	△14,229	△17,638
保険積立金の解約による収入	9,520	279,646
拘束性預金の預入による支出	—	△7,900,000
その他	39,842	△10,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,016	△4,616,798

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,200,000
短期借入金の返済による支出	—	△30,000
長期借入金の返済による支出	△3,750	△2,500
自己株式の取得による支出	△101	△15,462
配当金の支払額	△112,751	△136,466
少数株主への配当金の支払額	△9,600	△11,040
その他		△784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,203	1,003,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△391
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△420,542	△3,627,183
現金及び現金同等物の期首残高	6,892,400	6,048,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,471,857	2,421,426

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ビルメンテナ ンス事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	建築エンジ ニアリング 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,753,115	625,257	212,178	434,819	8,025,371	—	8,025,371
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,753,115	625,257	212,178	434,819	8,025,371	—	8,025,371
営業利益又は 営業損失(△)	442,103	△18,340	△17,488	△20,350	385,923	(378,016)	7,906

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類として役務提供及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、「ビルメンテナンス事業」「アウトソーシング事業」「建築エンジニアリング事業」「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要業務

区 分	主 要 業 務
ビルメンテナンス事業	建築物等の清掃管理業務、設備保守管理業務、警備業務、環境測定分析業務、その他建築物等の日常的な運営に係る各種サービス業務、関連用品の販売及びそれらの付帯業務
アウトソーシング事業	ファシリティマネジメント(FM)業務、プロパティマネジメント(PM)業務
建築エンジニアリング事業	建築工事、リニューアル工事、建物診断業務
その他の事業	放射線管理測定分析業務、業務用関連機器等の販売等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各社が提供するサービスの特性及び類似性から区分される、「ビルメンテナンス事業」「アウトソーシング事業」「建築エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要業務
ビルメンテナンス事業	建築物等の清掃管理業務、設備保守管理業務、警備業務、環境測定分析業務、その他建築物等の日常的な運営に係る各種サービス業務、関連用品の販売及びそれらの付帯業務
アウトソーシング事業	ファシリティマネジメント(FM)業務、プロパティマネジメント(PM)業務
建築エンジニアリング事業	建築工事、リニューアル工事、建物診断業務

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	建築エンジニ アリング事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	6,669,083	611,473	353,901	7,634,457	354,191	7,988,649	—	7,988,649
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,669,083	611,473	353,901	7,634,457	354,191	7,988,649	—	7,988,649
セグメント利益又は セグメント損失(△)	306,869	△26,442	3,568	283,995	△28,958	255,036	△344,567	△89,531

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放射線管理測定分析事業及び業務用関連機器等の販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△344,567千円は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。